

SLM 社買収に関する説明会

主な質疑応答

SLM 社買収に関する説明会での主な質疑応答を掲載しています。

開催日時：2022 年 9 月 2 日（金）

<ご留意事項>

本質疑応答は、説明会での質疑応答をそのまま書き起こしたのではなく、説明会にご参加いただけなかった方々向けに、当社の任意の判断により簡潔にその内容を要約したものです。

また、末尾記載の免責事項にご留意ください。

Q：ニコンが金属 3D プリンターに注力する理由は何か？

A：金属 3D プリンターは、レーザーで金属粉を溶かして造形する仕組みであり、ニコンが 100 年以上にわたって培ってきた光利用技術が活用できる領域です。加えて、半導体露光装置などで培った精密な位置決め技術や、レーザー加工中に生じている現象をモニタリングする画像技術なども活かすことができます。

ニコンは、金属 3D プリンターの方式のうち金属粉を噴射しレーザーを当てて造形する DED（Directed Energy Deposition）方式を採用した製品「光加工機」を開発、販売しており、今回の買収により現在主流となっている L-PBF（Laser Powder Bed Fusion：平らに敷き詰められた金属粉にレーザーを当てて造形する装置）方式も獲得することになります。

今回の買収は「ものづくりの世界に革新をもたらす」というニコンのビジョンを実現するための重要なステップだと考えています。

Q：SLM 社の競争優位性はどこにあるのか？

A：SLM 社の強みは、ニーズの高い大型部品の製作において、12 本のマルチレーザーを使って高速に造形ができることです。そこに、当社の光学及び精密分野の技術提供を行い、製品力のより一層の強化を行っていきたいと考えています。

Q：金属 AM 市場全体は、2021 年から 2026 年に向けて CAGR ベースで 25.5%伸びる見通しだが、その中で大型部品加工市場はどの程度の成長率を期待しているのか？

A：これまで小型で精緻なものは従来の金属プリンターで既に対応できていた一方、大型のものを品質良く作ることは難しい状況でしたが、SLM 社が開発した大型部品加工向けの新しいモデルによってそれが可能になりました。当社としては、大型部品向け金属 AM は、金属 AM 市場全体を上回る伸びになるとみています。AM 技術の進歩に加え、グローバルなサプライチェーンの混乱を回避するため社内、自国内で生産する動きが活発になっていることも、こうした市場拡大の要因のひとつとなっています。

Q：公開買付けの提示価格 20 ユーロは、直近 3 カ月の同社平均株価（VWAP ベース）に 83%のプレミアムを乗せた水準だが、妥当と考えている理由は？

A：ビジネス・デューデリジェンス及び SLM 社経営陣とのディスカッションなど複数の観点から詳細なバリュエーション分析を行っております。また提示価格の決定に際しては、一般的なバリュエーション手法を活用しています。

SLM 社は、売上が損益分岐点に達しておらず EBITDA は赤字ですが、売上高は過去 3 年間の CAGR で 27%と伸びており、赤字幅は着実に縮小してきています。2022 年第 2 四半期（4-6 月）単独の EBITDA は黒字に転じています。

Q：今回の案件は、中期経営計画に掲げているデジタルマニュファクチャリング事業の 2025 年度の目標の達成に向けて大きなドライバーになるものと考えているが、その過程にある 2023 年度、2024 年度の利益見通しは？

A：本案件単独の収益性やニコングループ連結への収益インパクトは、投資額が為替の影響を受けることや、のれんと識別可能な無形資産の切り分けおよび償却年数が案件成立後に確定することなどから、現時点でご説明することは控えたいと存じます。

中期経営計画期間中の収益貢献は限定的なものに留まる可能性が高いと考えていますが、当社の光学及び精密分野の技術を活用することで効果が生まれ、デジタルマニュファクチャリング事業の中長期的な発展につながるものと期待しています。今回の SLM 社の買収は 2030 年に向けて当社が成長していくための重要なピースとなるものと考えています。

<免責事項>

本質疑応答に含まれる将来に関する記述は、期待されている結果に重大な影響を与えうるリスクや不確実性を伴い、一定の重要な前提に基づいています。多くの要因により、実際の結果は、将来に関する記述において想定又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。かかる不確実性やリスクに鑑み、その記述が行われた日付け時点における予想でしかない将来に関する記述に過度に依存しないようご注意ください。当社、買付者及び SLM 社は、適用法令により義務付けられる場合を除き、本質疑応答に含まれる将来に関する記述又はその他の記述を更新する義務を負うものではありません。

本質疑応答において記載又は言及されている記述は、一切、収益予想として行われているものではありません。

以上